



財務状況ヒアリング 結果概要

平成 31 年 3 月 15 日

東海財務局 静岡財務事務所

財務状況把握の結果概要

東海財務局静岡財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
静岡県	磐田市

◆基本情報

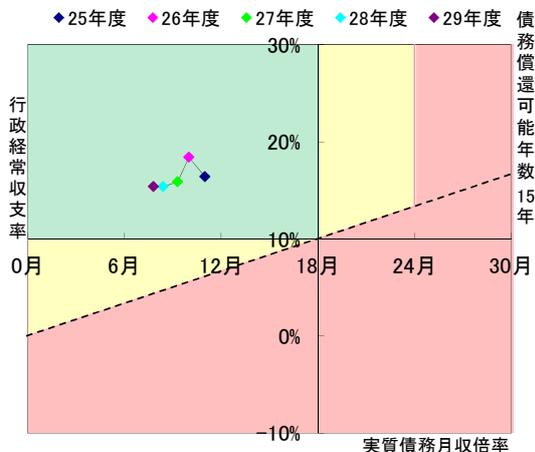
財政力指数	0.85	標準財政規模(百万円)	38,819
H30.1.1人口(人)	170,234	平成29年度職員数(人)	1,132
面積(Km ²)	163.45	人口千人当たり職員数(人)	6.6

(単位:千人)

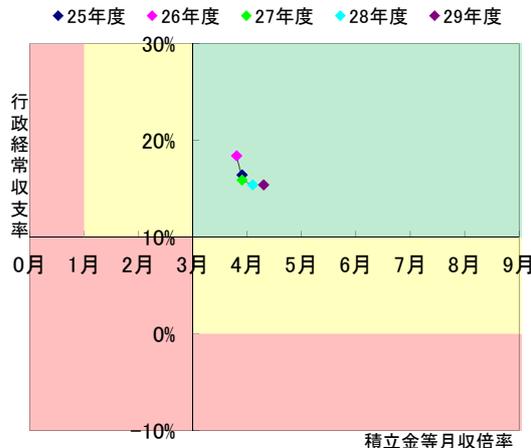
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	170.9	24.3	14.2%	114.3	66.9%	32.3	18.9%	5.5	5.9%	39.9	42.8%	46.9	50.3%
22年国調	168.6	23.3	14.0%	106.1	63.7%	37.2	22.3%	4.1	4.9%	35.3	41.8%	45.1	53.3%
27年国調	167.2	22.8	13.7%	99.9	60.0%	43.7	26.3%	3.4	4.1%	33.9	41.2%	45.0	54.7%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	静岡県平均		13.0%		59.2%		27.8%		3.9%		33.2%		62.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

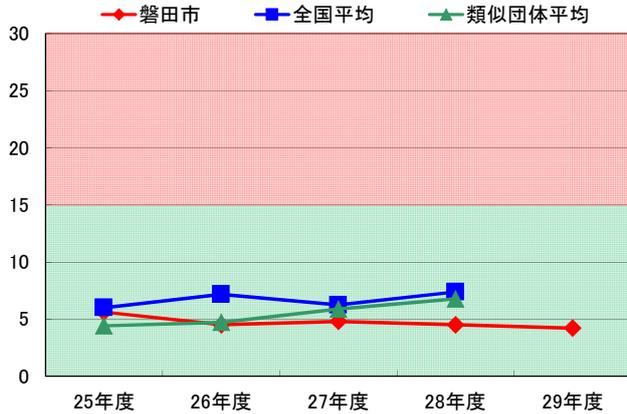
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅳ-2

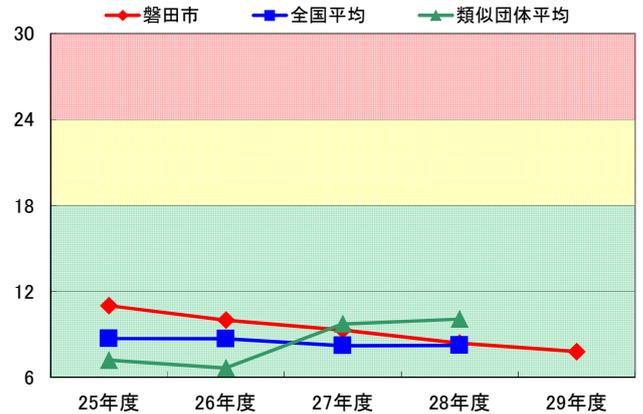
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
債務償還可能年数	5.6年	4.5年	4.8年	4.5年	4.2年	6.8年	7.4年	7.1年
実質債務月収倍率	11.0月	10.0月	9.3月	8.4月	7.8月	10.1月	8.2月	8.8月
積立金等月収倍率	3.9月	3.8月	3.9月	4.1月	4.3月	3.9月	7.5月	5.0月
行政経常収支率	16.4%	18.4%	15.9%	15.4%	15.4%	13.2%	12.7%	12.1%

※平均値は、いずれも28年度

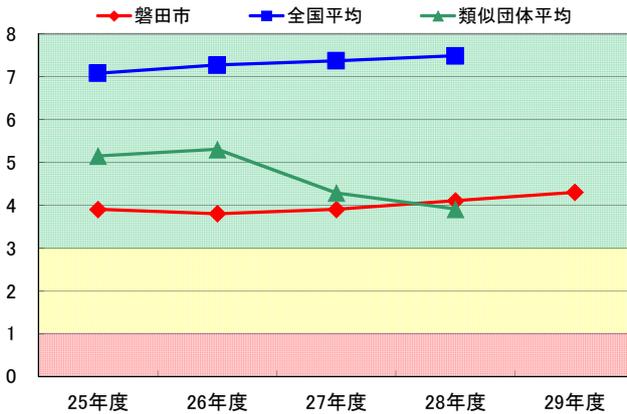
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



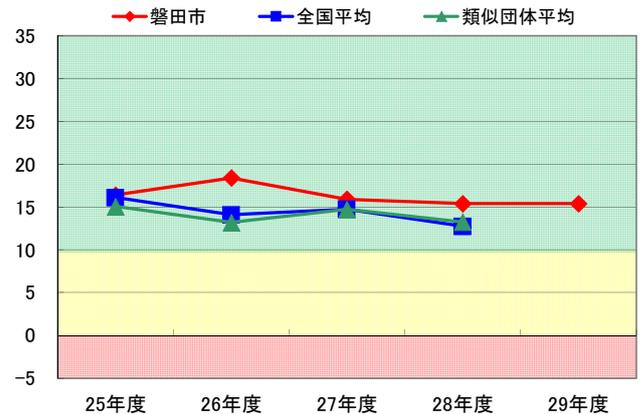
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



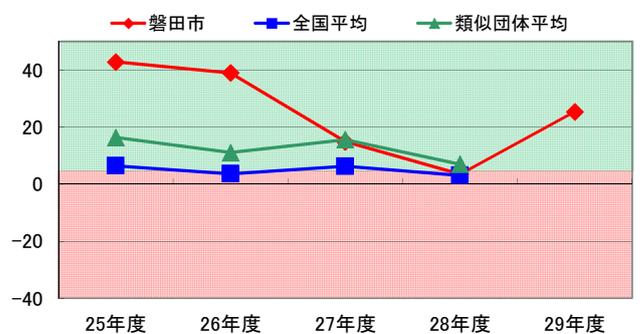
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	磐田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.49%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.49%	30.00%
実質公債費比率	5.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	4.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

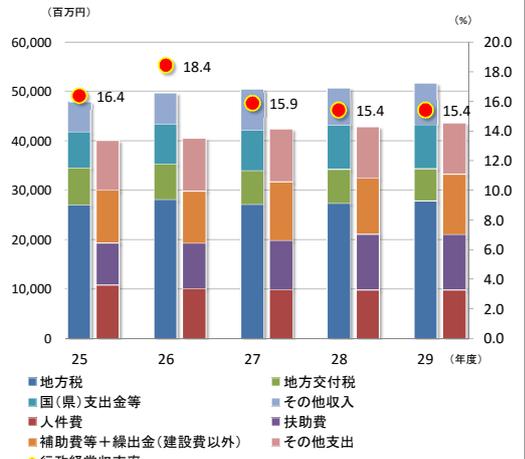
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

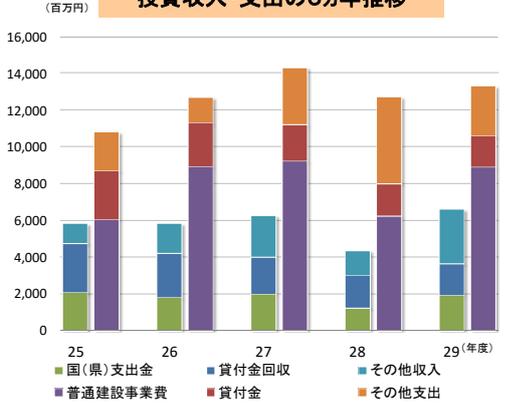
(百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	27,024	28,135	27,162	27,382	27,858	53.9%	27,823	50.5%
地方譲与税・交付金	3,166	3,359	4,794	4,324	4,664	9.0%	4,267	7.7%
地方交付税	7,502	7,207	6,861	6,885	6,577	12.7%	8,167	14.8%
国(県)支出金等	7,305	8,024	8,130	8,879	8,891	17.2%	11,559	21.0%
分担金及び負担金・寄附金	781	777	1,301	833	1,411	2.7%	745	1.4%
使用料・手数料	1,116	1,036	1,064	1,061	1,060	2.1%	1,567	2.8%
事業等収入	1,079	1,157	1,164	1,304	1,194	2.3%	942	1.7%
行政経常収入	47,972	49,695	50,476	50,669	51,656	100.0%	55,070	100.0%
人件費	10,837	10,127	9,966	9,893	9,870	19.1%	10,620	19.3%
物件費	8,609	9,248	9,187	9,088	9,102	17.6%	9,242	16.8%
維持補修費	739	782	927	841	868	1.7%	760	1.4%
扶助費	8,554	9,211	9,884	11,264	11,232	21.7%	14,158	25.7%
補助費等	3,477	3,270	3,946	3,435	4,209	8.1%	5,666	10.3%
繰出金(建設費以外)	7,107	7,247	7,955	7,853	8,001	15.5%	6,671	12.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	743 (1)	640 (1)	556 (1)	457 (0)	371 (0)	0.7%	533 (0)	1.0%
行政経常支出	40,066	40,525	42,420	42,832	43,653	84.5%	47,649	86.5%
行政経常収支	7,905	9,170	8,056	7,837	8,003	15.5%	7,421	13.5%
特別収入	590	965	895	370	863		557	
特別支出	-	34	-	-	-		174	
行政収支(A)	8,495	10,101	8,951	8,207	8,866		7,804	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,100	1,841	2,009	1,258	1,947	29.5%	1,943	41.5%
分担金及び負担金・寄附金	96	427	1,008	1,023	1,021	15.5%	202	4.3%
財産売却収入	398	347	515	90	243	3.7%	141	3.0%
貸付金回収	2,665	2,384	1,992	1,752	1,711	25.9%	1,949	41.6%
基金取崩	581	844	750	255	1,688	25.5%	447	9.6%
投資収入	5,840	5,843	6,273	4,378	6,610	100.0%	4,682	100.0%
普通建設事業費	6,038	8,935	9,221	6,238	8,895	134.6%	9,452	201.9%
繰出金(建設費)	-	51	50	51	64	1.0%	155	3.3%
投資及び出資金	1,075	997	998	1,009	961	14.5%	257	5.5%
貸付金	2,655	2,370	1,978	1,752	1,686	25.5%	1,890	40.4%
基金積立	1,020	325	2,042	3,638	1,696	25.7%	589	12.6%
投資支出	10,787	12,678	14,290	12,689	13,303	201.3%	12,342	263.6%
投資収支	▲4,947	▲6,835	▲8,016	▲8,311	▲6,693	▲101.3%	▲7,659	▲163.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	5,159 (3,323)	4,011 (1,598)	5,197 (2,557)	4,126 (2,470)	5,124 (2,500)	100.0%	5,293 (1,521)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	5,159	4,011	5,197	4,126	5,124	100.0%	5,293	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	6,795 (1,693)	6,727 (1,794)	6,533 (1,770)	6,480 (1,979)	6,301 (2,188)	123.0%	6,142 (1,715)	116.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	6,795	6,727	6,533	6,480	6,301	123.0%	6,142	116.0%
財務収支	▲1,636	▲2,716	▲1,336	▲2,354	▲1,176	▲23.0%	▲848	▲16.0%
収支合計	1,912	550	▲401	▲2,457	997		▲704	
償還後行政収支(A-B)	1,701	3,374	2,418	1,727	2,566		1,662	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	44,284 (58,826)	41,424 (56,110)	39,127 (54,774)	35,818 (52,420)	33,758 (51,244)		45,127 (61,061)	
積立金等残高	15,772	15,799	16,690	17,616	18,621		18,090	

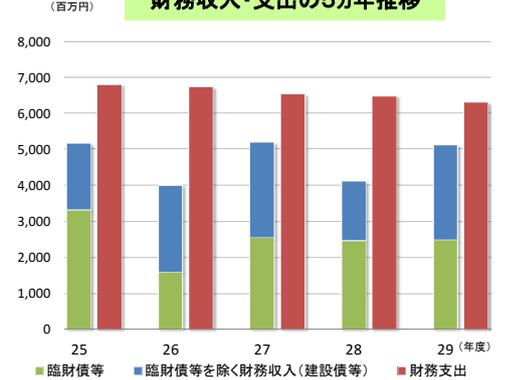
行政経常収入・支出の5カ年推移



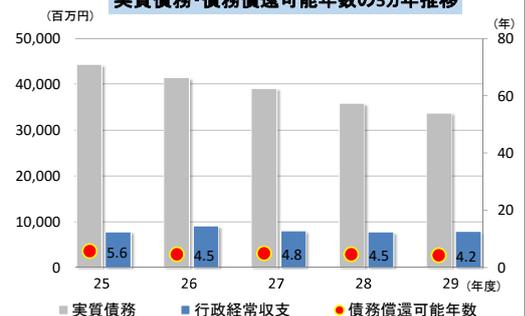
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成29年度（診断対象年度）では7.8月と当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから債務高水準の状況にはない。なお、平成28年度の実質債務月収倍率8.4月は、類似団体平均10.1月と比較して優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成29年度15.4%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率15.4%は、類似団体平均13.2%と比較して優位である。

また、債務償還可能年数は、平成29年度4.2年と当方の診断基準（15.0年）を下回っている。なお、平成28年度の債務償還可能年数4.5年は、類似団体平均6.8年と比較して優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成29年度4.3月と当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率4.1月は、類似団体平均3.9月と比較して優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成29年度15.4%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率15.4%は、類似団体平均13.2%と比較して優位である。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	6.6年	8.7年	5.9年	6.2年	6.2年	5.6年	4.5年	4.8年	4.5年	4.2年	6.8年
実質債務月収倍率	14.7月	15.9月	14.1月	13.1月	12.5月	11.0月	10.0月	9.3月	8.4月	7.8月	10.1月
積立金等月収倍率	2.8月	2.6月	3.0月	3.5月	3.5月	3.9月	3.8月	3.9月	4.1月	4.3月	3.9月
行政経常収支率	18.6%	15.1%	19.8%	17.5%	16.8%	16.4%	18.4%	15.9%	15.4%	15.4%	13.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景(取組等)

貴市は、磐田市中期財政見通し(平成30年度～平成34年度)において、平成34年度末における全会計の市債残高の数値目標を950億円以下と設定し、繰り上げ償還の実施や事業精査により新規借入抑制を図ってきた。この結果、普通会計における地方債等残高は平成21年度をピークに減少しており、人口一人当たりの地方債残高は類似団体と比較しても低い水準で推移している。

以上のことから実質債務残高は減少しており、過去から債務高水準となっていない。

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景(取組等)

貴市中期財政見通しにおいて、急激な税収の落ち込みや大規模自然災害の発生等の不測の事態に備えるとともに今後見込まれる社会保障費の増加や地方交付税の減額などに対応するため、財政調整基金残高の数値目標を「平成34年度に40億円を下回らない」と設定し、平成29年度における同基金残高は約72億円と過去10年間で約34億円増加している。また、その他特定目的基金残高についても、JR新駅設置事業やながふじ学府一体校整備事業等の大規模事業に備えた公共施設整備基金の積立金増加により、平成29年度基金残高は約93億円と過去10年で約57億円増加している。

以上のことから、過去10年間に於いて積立金等残高は増加しており、過去から積立低水準となっていない。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

貴市は東海道の中間地点に位置し交通の要所(見付宿)として発展し、特色ある農水産業や地場産業である繊維業に加え、オートバイや自動車等の輸送関連機器や楽器の製造事業所が立地する工業都市として発展を遂げてきた。こうした背景から、収入面において合併算定替特例の縮減による地方交付税減少はあるものの、類団比優位な個人・法人住民税収や固定資産税収等が堅調に推移しており、過去10年において行政経常収入は増加傾向にある。また支出面においては、民間認可保育園等への運営費補助や子ども医療費助成事業を主因に扶助費などが増加傾向にあるものの、人件費削減等により行政経常支出の増加は抑制されている。

以上のことから、行政経常収支率は当方の診断基準(10.0%)を上回って推移しており、過去から収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

- 計画名:「磐田市中期財政見通し」
- 策定年度:平成30年度
- 計画期間:平成30年度～平成34年度

指標	平成28年 度決算 (2016)	平成29年 度決算 (2017)	平成34年度見通し (2022)		主な要因
	参考	診断年度	指標値	見通し	
	指標値	指標値	29年度比		
債務償還 可能年数 実質債務 行政経常収支	4.5年	4.2年	7.2年	長期化	○実質債務(分子)の増加 JR新駅、文化会館、小中一貫校の整備等大規模事業に伴う地方債現在高の増加ならびに積立金等残高の減少。 ○行政経常収支(分母)の減少 合併算定替え縮小による地方交付税の減少や子育て支援や高齢化の進行による扶助費の増加。
実質債務 月収倍率 実質債務 (行政経常収入÷12)	8.4月	7.8月	10.8月	上昇	
積立金等 月収倍率 積立金等残高 (行政経常収入÷12)	4.1月	4.3月	1.6月	低下	○積立金等(分子)の減少 大規模事業の実施に伴う公共施設整備基金の減少ならびに財源不足による財政調整基金の減少。 当方の診断基準によると、いずれの系統とも診断基準に該当していない(積立系統:やや注意すべき状況)。
行政経常 収支率 行政経常収支 行政経常収入	15.4%	15.4%	12.3%	低下	

【その他の留意点】

○健全で持続可能な財政運営の確立について

貴市は、日本経済の大動脈である東名・新東名高速道路や国道1号線、JR東海道本線・新幹線などの東西交通の要所として発展し、輸送機器や電子部品関連を中心とした県内有数の工業都市として発展してきた。今後も、平成31年度末にJR東海道本線の新駅、平成32年度に新東名高速道路スマートICの設置が控えていることを好機として「総合力ナンバーワンを目指したまちづくり」を着実に推進していくとしている。

こうしたなか、貴市は合併による特例措置であった地方交付税(普通交付税)の合併算定替え縮減が平成28年から平成32年まで段階的に見込まれている。加えて平成31・32年度においては、JR新駅設置事業やながふじ学府一体校整備事業、市民文化会館等の大規模事業実施に伴う投資支出の増加や積立金等の減少(取崩し)も見込まれている。また、中長期的には、インフラを含めた公共施設の更新長寿命化に係る経費や社会保障関係経費について、これまで同様増加傾向の推移を見込んでいる。

以上の状況を踏まえ、厳しい今後の財政見直しに対応しつつ、健全で持続可能な貴市の財政運営を確立するためには、以下の点に留意した行財政運営が期待される。

①歳入確保と歳出抑制の推進

貴市は、地場基幹産業である輸送用機械器具製造事業の好調な業績や雇用環境等に支えられ、類団比優位な税収(自主財源)を確保している。また、人口一人当たりの人件費や物件費、扶助費等も類団比優位な水準に抑制されていることから、貴市の行政経常収支は安定推移している。ただし、将来的な生産年齢人口の減少に伴う税収減少に加えて、社会保障関係経費の増加も想定されていることや、製造業のウェイトが高い産業構造のため税収が景気動向の影響を受けやすいといった不安定さも内包していることから、より一層の歳出削減努力が必要と考えられる。

今後は様々な事業において民間委託を含めた効果的・効率的な手法を検討・導入し経費節減を図りながら事業を推進すること、各種補助金・負担金の必要性について定期的に効果を検証するなどして随時見直しを図ること、社会情勢や施設等の維持管理費などの観点から全庁的な使用料・手数料等の見直しを行うこと等の歳出削減に取り組まれない。

②公共施設の最適化

貴市は、子や孫の世代に引き継ぐという長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等の施策を計画的に行うことにより、公共施設の更新等に係る財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することで行政サービスの水準を確保するため、平成28年3月に「磐田市公共施設等総合管理計画」を策定している。

今後は同計画の公共施設等マネジメントに関する基本的な方針における基本目標達成のための3つ(「財産管理」「質」「量」)の見直し方針に基づき、今後の公共施設の維持・更新費用全体の削減・平準化を図られたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政経常収入（受取利息）	貸付金のうち民生・労働関係の回収元金に係る歳入歳出額を補正するため。
2	投資収入（貸付金回収）	貸付金のうち民生・労働関係の回収元金に係る歳入歳出額を補正するため。
3		
4		

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	29	3.4年	4.2年
実質債務月収倍率	29	7.5月	7.8月
積立金等月収倍率	29	4.1月	4.3月
行政経常収支率	29	18.1%	15.4%
債務償還可能年数	28	3.7年	4.5年
実質債務月収倍率	28	8.1月	8.4月
積立金等月収倍率	28	4.0月	4.1月
行政経常収支率	28	18.2%	15.4%